

平成 24 年度

事 業 報 告 書

学校法人 聖和学園

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。宗教の授業や仏教行事を通し、積尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本学園は、昭和 5 年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来 70 有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成 15 年度から男女共学化を実施した。現在は幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

(2) 学校法人の沿革

昭和4年(1929年)

4月 宮城県仏教会発足、仏教精神による高等女学校設立を計画

9月 学校設立基金として吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける

昭和5年(1930年)

3月 伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校令により開校認可

校名「吉田高等女学校」、校長 木村匡、総定員400名

昭和11年(1936年)

3月 「財団法人吉田高等女学校」となる(初代理事長 伊澤平馬)

昭和14年(1939年)

4月 「吉田専修女学園」設置(修業年限1年)

昭和19年(1944年)

3月 「吉田専修女学園」廃止

昭和23年(1948年)

4月 「聖和学園」と改称。「吉田高等学校」、「吉田中学校」併設

昭和26年(1951年)

2月 「学校法人聖和学園」設置

4月 「聖和学園短期大学」開設(国文科、被服科)

昭和29年(1954年)

4月 「聖和幼稚園」開設

昭和38年(1963年)

4月 短期大学に保育科開設

昭和46年(1971年)

4月 法人本部事務局設置

昭和54年(1979年)

3月 「吉田中学校」廃校

昭和61年(1986年)

4月 「吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更

昭和63年(1988年)

4月 「聖和学園短期大学」移転(仙台市南中山5丁目5-2)

平成5年(1993年)

4月 短期大学「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更

平成11年(1999年)

7月 短期大学の定員250名認可

平成15年(2003年)

4月 短期大学「国文科」の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」設置

高等学校を男女共学化し、高等学校「三神峯キャンパス」設置

平成17年(2005年)

4月 短期大学「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、

「キャリア開発総合学科」設置

平成19年(2007年)

4月 短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」設置

(3) 設置する学校の内容

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数 (b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山 5 丁目 5-2)	キャリア開発総合学科	(H17)	130	132	130	124	95.4	260	277	106.5
	保育福祉学科	(H19)	120	270	125	116	96.7	240	229	95.4
	短期大学 (計)	S26	250	402	255	240	96.0	500	506	101.2
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下 3 丁目 4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内 2 丁目 1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	400	1947	1810	408	102.0	1200	1133	94.4
	(三神峯キャンパス)	(H15)	200	609	542	165	82.5	600	518	86.3
	高等学校 (計)	S23	600	2556	2352	573	95.5	1800	1651	91.7
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下 4 丁目 3-14)		S29	120	91	91	91	75.8	300	224	74.7

参考) 平成 25 年度の状況

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数 (b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山 5 丁目 5-2)	キャリア開発総合学科	(H17)	130	195	173	166	127.7	260	287	110.4
	保育福祉学科	(H19)	120	344	126	121	100.8	240	234	97.5
	短期大学 (計)	S26	250	539	299	287	114.8	500	521	104.2
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下 3 丁目 4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内 2 丁目 1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	400	2167	2075	425	106.3	1200	1136	94.7
	(三神峯キャンパス)	(H15)	200	753	710	208	104.0	600	552	92.0
	高等学校 (計)	S23	600	2920	2785	633	105.5	1800	1688	93.8
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下 4 丁目 3-14)		S29	135	94	94	91	67.4	300	236	78.7

(4) 役員の概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

① 理 事

定員数 (10~13 名) 現員 (10 名)

区 分	氏 名	性別	勤務区分	現 職	住 所
理 事 長	スズキ シゲオ 鈴木 繁雄	男	非常勤	会社社長	仙台市
常務理事	カマタ ブンケイ 鎌田 文恵	男	非常勤	短期大学学長	仙台市
常務理事	ホシ ショウブン 星 尚文	男	常勤	高等学校校長	仙台市
常務理事	アライ サナエ 荒井 早苗	男	常勤	幼稚園園長	仙台市
理 事	アカイザワ タカコ 赤井澤 孝子	女	非常勤	会社社長	仙台市
理 事	キタザワ タカオ 北澤 隆男	男	常勤	法人本部事務局長	仙台市
理 事	ナルミ ワタル 鳴海 渉	男	常勤	短期大学副学長	仙台市
理 事	コンノ アツシ 今野 敦之	男	非常勤	会社社長	仙台市
理 事	アベ カンクロウ 阿部 勘九郎	男	非常勤	会社社長	塩釜市
理 事	チバ ノブヒロ 千葉 信博	男	非常勤	会社会長	仙台市

*鎌田文恵、赤井澤孝子は 25.3.31 付退任し、後任は鳴海渉、志子田ふさ、である。

*鳴海渉の後任は、木村昭代である。(H25.4.1 付)

②監 事

定員数 (3 名) 現員 (3 名)

区 分	氏 名	性別	勤務区分	現 職	住 所
監 事	コンノ マモル 今野 守	男	非常勤	会社役員	仙台市
監 事	ハサマ ミエコ 狭間 美枝子	女	非常勤	無職	仙台市
監 事	ワタライ コウジュン 渡会 弘純	男	非常勤	無職	富谷町

(5) 評議員の概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

定員数 (21 名～41 名) 現員 (27 名)

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
鈴木 繁雄	理 事 長	菅原 幸枝	高等学校教諭
鎌田 文恵	常務理事	高橋 誠也	弁 護 士
星 尚文	常務理事	真田 昌行	弁 護 士
荒井 早苗	常務理事	清水 義正	短期大学協和会会長
赤井澤 孝子	理 事	針生 信夫	高等学校父母教師会会長
北澤 隆男	理 事	木村 昭代	短期大学教授
今野 敦之	理 事	飯田 成雄	高等学校副校長
阿部 勘九郎	理 事	小野 真喜子	短期大学教授
千葉 信博	理 事	宮東 幸七	短期大学事務部長
鳴海 渉	理 事	鈴木 克之	高等学校教頭
佐久間 美江子	—	小山 次夫	高等学校事務長
大和田 慎子	—	吉田 憲三郎	高等学校職員
志子田 ふさ	会社社長	大宮司 慎一	高等学校教諭
及川 澄子	—		

* 鎌田文恵、小野真喜子、鈴木克之、小山次夫は H25.3.31 付退任し、後任はそれぞれ鳴海渉、松村万里子、庄司伸一、佐々木弘である。鎌田文恵は、第 7 号評議員に就任(H25.4.1 付)。

(6) 教職員の概要

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

部 門	区 分	教 員	職 員	合 計
法人本部	本 務	0	6	6
	非常勤・兼務	0	0	0
	計	0	6	6
短期大学	本 務	26	15	41
	非常勤・兼務	96	4	100
	計	122	19	141
高等学校	本 務	95	12	107
	非常勤・兼務	47	23	70
	計	142	35	177
幼稚園	本 務	8	1	9
	非常勤・兼務	6	3	9
	計	14	4	18
合 計	本 務	129	34	163
	非常勤・兼務	149	30	179
	計	278	64	342

2 事業の概要

本学園は、平成18年度より第一次長期経営計画（平成18年度～20年度）、第二次長期経営計画（平成21年度～23年）を策定しその推進を行ってきた。平成24年度は、それに続く第三次長期経営計画の初年度にあたる。

第三次長期経営計画では、「直面する現実的な社会的諸問題の摘出」を行い、その「問題・課題打開の方向性の視点」や、教育行政の基本的方向性をも認識したうえで、本学園のめざすべき学園像を以下のとおりとした。

- ・私学を取り巻く環境変化を的確に理解・認識し、教育機関に対する社会的要請及び教育改革への的確な対応をはかるとともに、明確な目標・課題の設定によって高い社会的評価を得る「教育成果」を顕在化させる学園を目指す。
- ・学生生徒・保護者・企業及び教職員等の関係当事者の視点に立ったニーズの補足及びその満足度の向上と競争的環境の下における特色を有する個性輝く学園を目指す。
- ・教育機関の経営環境を見据えながら、私学としての事業領域の見直し学科・コース等のスクラップ&ビルドの実施及び教職員の能力向上、人材育成をはかる学園を目指す。
- ・各種法・制度の改廃に的確に対応し、学園の諸制度・組織機構の見直しと業務の合理化・効率化をはかり、健全優良な財務体質及び強固で安定した経営体質を有する学園を目指す。

以上の目標の具体的実践のため、「教務・募集部会」「指導・支援部会」「管理・運営部会」「財務・会計部会」の四つの部会を設置しそれぞれの部会（分野）で、本学園のめざすべき学園像達成のために対応すべき課題と具体的な目標を定め取り組む体制とした。

(1) 学園全体に係る事業

①法改正への対応

平成24年8月10日公布の改正労働契約法をはじめ改正高齢者雇用安定法施行等に対し、その主旨の確認、及び本学園において対応すべき内容、注意すべき内容等について討議・検討を重ね、現在の学園の実態を把握し、改正法の定める要点について事前に対応を行なうとともに、全教職員向け「労働管理ハンドブック（改訂版）」の作成を行うなど、共通認識の醸成をはかった。

②学内規程の掲出

本学園では従来、各種規程は紙ベースにて、保存、管理し、随時閲覧できる体制としていたが、学内グループウェアに主要規程を掲出し、パソコン端末により教職員が必要時いつでも閲覧可能な環境を整備した。今後ともコンプライアンス（法令遵守）や、ガバナンス（適正な内部統制や管理運営体制の構築および各種法令等の遵守）経営の一層の徹底をはかるため掲出拡大を推進する予定である。

③第三次 IT 化推進計画への取組

平成15年度に導入した学園の IT システムについては約10年が経過し、設備の陳腐化や、技術革新との隔たりに対応するため、現システムの全てを根本から見直したうえで、次世代へ対応できるシステムとすることとした。平成24年～26年度の3年間に亘り、現在のシステムをハード、ソフトの両面から全面的に更新する計画としている。24年度の計画は以下の設備の更新であり、全て完了をした。

短期大学 教務システム更新 (約1,300万円)

高等学校 教務システム更新 (約1,420万円)

高等学校 薬師堂 情報教室2教室の設備全面更新 (約2,040万円)

④学園広報

平成24年度の学園広報は、従来どおり、各種媒体を利用したクロス・メディアの考え方により実施したことに加え、以下のとおりホームページの改善に注力した。

1. 学園ホームページのスマートメディア対応コンテンツの充実

2. 高等学校 ブログ形式により学園情報のデイリーアップデートによる発信

3. 幼稚園 園舎の全容をイラストと画像にて発信 等々

その他として、各種イベントへの学生・生徒参加による学園ブランドの発信や地域密着化活動として以下のとおり実施をした。

「仙台放送まつり」参加 短期大学 キャリア開発総合学科 (ネイルアート)

短期大学 保育福祉学科 (すずめ踊り)

高等学校 チアリーディング部、吹奏楽部

「ねんりんびっく」参加 短期大学 保育福祉学科 ハンドベルチーム など

⑤財務体制の強化

学園の財務体制については、第三次長期経営計画における健全優良な財務体質の確立のため、管理会計の考え方を取り入れ、部門毎の採算管理の考え方により、特定資産への繰入計画・実施を部門単位で実施することとした。また、同様に各部門「学園共通経費」科目を設定し、各部門の財務上の役割も明確にしつつ長期的な財政目標達成への取組を行った。

(2) 聖和学園短期大学

①「三つの方針」「学習成果」の策定

教育目的、教育目標の見直し、「三つの方針 (アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)」と「学習成果」を策定した。これらは、ホームページに掲載し、広く学内外に公表した。

②学生の学習達成度の数値化

学生の学習成果を査定する仕組みの確立と、そこから摘出される問題に対応して教授方法の改善をはかった。各々の学生について「学習成果の自己評価表」を作成し、学生個々人の達成目標を定め、それに対する自己評価結果を数値化することにより半期毎の習熟度合いを把握する手法に取り組み、その効果を確認した。

③部門内諸規程の制定

新たに以下の規程を制定し体制整備を行なった。

- ・労働安全衛生委員会規程
- ・海外出張旅費規程
- ・SD 会議運営規程

(3) 聖和学園高等学校（薬師堂キャンパス、三神峯キャンパス）

①平成25年度入学試験方式変更への対応

平成25年度入学試験より、その方式が変更となり私立高等学校では二つの日程（A 日程、B 日程）での受験が可能となり、同一校での複数受験も可能となるため、その影響及び対応について検討を行った。結果は、平成25年度入学試験では、志願者数2,912名となり前年度比357名の増加となった。

②ICT（情報技術）の積極活用

教育における授業形態の情報化対応を検討することをねらいとして「ICT 委員会」を設置し、授業に役立つ情報の収集と検討を重ね、新しい機器を利用した授業の形態を研究した。

- 1) 電子黒板機能を持つ大型デジタルテレビの利用による授業を実施した。
- 2) 多くの教科、教員でタブレット型端末を利用した授業を実施している。
 - ・地歴・公民科において Web 資料映像、画像の提示により生徒の理解が進む。
 - ・体育科においては、撮影により生徒が自身の動きを確認し、上達が促進される。
 - ・校内行事の動画撮影と DVD 化による保存 等々

(4) 聖和幼稚園

①3歳児学級の新設について

幼稚園の募集対策及び安定的な収支確保の方策として、満三歳児の未就園保護者への積極的なアピールを行った。その結果、保護者に対して満三歳児（早期保育）の重要性等を意識させることができ、年少組の園児数を前年比20名増員できた。

②「保育活動シート」による取組

第三次長期経営計画の個人レベルへの浸透と教員の保育指導力向上の観点から、「保育活動シート」による目標管理方式を取り入れた。教員各自の目標、課題を明確にし、それに対する具体的な行動を記載し、それを意識しながらの教育活動に全員が取組んだ。年に3度、各教員と園長の面談により、その達成度合いや振り返りを行いながら取組結果についての評価を行う仕組みとしている。保育水準の向上に大変成果があった。

③園児の小学校訪問

園児の小学校への就学を意識し、近隣小学校と交流関係を持ち小学校の行事へ園児を伴い積極的に参加をするようにした。また、小学校教員の幼稚園参観や教職員間の交流等も実施し、さらなる連携を深めるための土台作りが出来た。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

(資産の部)

(単位:円)

科目		本年度末	前年度末	増 減
資産	固定資産	11,613,149,048	11,728,134,219	△ 114,985,171
	有形固定資産	9,805,654,528	9,962,008,369	△ 156,353,841
	土地	4,109,173,404	4,109,173,404	0
	建物	4,931,585,041	5,086,315,658	△ 154,730,617
	その他の有形固定資産	764,896,083	766,519,307	△ 1,623,224
	その他の固定資産	1,807,494,520	1,766,125,850	41,368,670
	流動資産	1,307,698,058	1,164,761,781	142,936,277
	現金預金	1,181,336,010	995,705,670	185,630,340
	その他の流動資産	126,362,048	169,056,111	△ 42,694,063
合計		12,920,847,106	12,892,896,000	27,951,106

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

(単位:円)

科目		本年度末	前年度末	増 減
負債	固定負債	1,401,966,747	1,551,471,551	△ 149,504,804
	長期借入金	1,251,850,000	1,396,290,000	△ 144,440,000
	退職給与引当金	145,035,293	143,931,893	1,103,400
	その他の固定負債	5,081,454	11,249,658	△ 6,168,204
	流動負債	655,636,882	556,023,215	99,613,667
	短期借入金	144,440,000	144,440,000	0
	その他の流動負債	511,196,882	411,583,215	99,613,667
合計		2,057,603,629	2,107,494,766	△ 49,891,137
基本 金	第1号基本金	12,948,607,063	12,903,354,395	45,252,668
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	0
	合計	13,117,607,063	13,072,354,395	45,252,668
消費収 支差額	翌年度繰越消費収支差額	△ 2,254,363,586	△ 2,286,953,161	32,589,575
	合計	△ 2,254,363,586	△ 2,286,953,161	32,589,575
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計		12,920,847,106	12,892,896,000	27,951,106

貸借対照表の概要

平成24年度末の本学園の総資産額は約129億円となり、前年対比約2800万円の増加となった。「資産の部」では、「現金預金」が前年対比約1億8000万円増加し、「流動資産」を大きく増加させた。「有形固定資産」の減少額約1億5600万円は、当年度の減価償却によるものである。

「負債の部」では、逆に「流動負債」が約1億円増加した。これは、次年度入学生の「前受金」で約4400万円、退職金に係る「未払金」増加により約3000万円、「預り金」にて約2100万円の増加によるものである。

本年度の「基本金組入額」約4500万円は、学園IT化に係る機器入替え更新によるものであり、平成26年度まで順次更新予定である。

②収支計算書の状況

ア.資金収支計算書

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,426,356,000	1,434,540,931	△ 8,184,931
手数料収入	48,265,000	50,611,800	△ 2,346,800
寄付金収入	4,250,000	4,250,000	0
補助金収入	818,491,000	812,341,844	6,149,156
国庫補助金収入	124,448,000	130,099,000	△ 5,651,000
地方公共団体補助金収入	694,043,000	682,242,844	11,800,156
資産運用収入	11,775,000	12,711,327	△ 936,327
事業収入	65,491,000	70,392,245	△ 4,901,245
雑収入	73,389,000	74,849,358	△ 1,460,358
前受金収入	328,142,000	333,520,548	△ 5,378,548
その他の収入	1,027,385,789	1,035,843,568	△ 8,457,779
資金収入調整勘定	△ 371,225,000	△ 368,647,564	△ 2,577,436
前年度繰越支払資金	995,706,670	995,706,670	0
資金収入の部合計	4,428,026,459	4,456,120,727	△ 28,094,268

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,445,537,000	1,427,224,565	18,312,435
教育研究経費支出	502,266,000	452,357,658	49,908,342
管理経費支出	271,312,000	252,235,280	19,076,720
借入金等利息支出	20,556,000	20,555,070	930
借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	0
施設関係支出	2,120,000	1,807,050	312,950
設備関係支出	65,955,000	64,850,693	1,104,307
資産運用支出	71,160,000	70,825,552	334,448
その他支出	970,253,789	954,183,252	16,070,537
(予備費)	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 119,836,000	△ 113,694,403	△ 6,141,597
次年度繰越支払資金	1,004,262,670	1,181,336,010	△ 177,073,340
資金支出の部合計	4,428,026,459	4,456,120,727	△ 28,094,268

資金収支計算書の概要

本年度の資金収支は、収入で予算対比約2800万円の超過、支出で約9900万円の減少となった。

「収入の部」では、学生生徒数の増加により「学生生徒納付金収入」で約820万円、「手数料収入」で約230万円の増加が主な増加科目である。

一方「支出の部」では、「教育研究経費支出」の予算比約5000万円減少が大きく影響している。うち「奨学費支出」において約1400万円、また「修繕費支出」にて約600万円の減少となった。

「管理経費」では約1900万円の減少となり、小科目別には「報酬委託料支出」にて約630万円、「広告宣伝費支出」で約300万円の減少となった。

イ.消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,426,356,000	1,434,540,931	△ 8,184,931
手数料	48,265,000	50,611,800	△ 2,346,800
寄付金	6,179,000	6,700,949	△ 521,949
補助金	818,491,000	812,341,844	6,149,156
国庫補助金	124,448,000	130,099,000	△ 5,651,000
地方公共団体補助金	694,043,000	682,242,844	11,800,156
資産運用収入	11,775,000	12,711,327	△ 936,327
事業収入	65,491,000	70,392,245	△ 4,901,245
雑収入	73,389,000	74,849,358	△ 1,460,358
帰属収入合計	2,449,946,000	2,462,148,454	△ 12,202,454
基本金組入額	△ 42,687,000	△ 45,252,668	2,565,668
消費収入の部合計	2,407,259,000	2,416,895,786	△ 9,636,786

(消費支出の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
人件費	1,446,648,000	1,428,327,965	18,320,035
教育研究経費	710,367,000	661,467,393	48,899,607
管理経費	283,927,000	264,889,698	19,037,302
借入金等利息	20,556,000	20,555,070	930
資産処分差額	3,743,110	3,743,110	0
徴収不能額	226,000	895,975	△ 669,975
徴収不能引当金繰入額	4,671,000	4,427,000	244,000
(予備費)	(512,110)		
	49,487,890		49,487,890
消費支出の部合計	2,519,626,000	2,384,306,211	135,319,789
当年度消費収入超過額	△ 112,367,000	32,589,575	—
基本金取崩額	0	0	—
前年度繰越消費収入超過額	△ 2,286,953,161	△ 2,286,953,161	—
翌年度繰越消費収入超過額	△ 2,399,320,161	△ 2,254,363,586	—

消費収支計算書の概要

本年度の「帰属収入」は約24億6200万円となり、予算対比約1200万円増額となった。

「収入の部」のうち、資金収支と同様に「学生生徒納付金」で約800万円、また、「事業収入」で約500万円の収入増加となった。

「支出の部」では、「人件費」のうち「教員人件費」にて約1300万円、「職員人件費」でも約500万円の減となった。「教育研究経費」、「管理経費」で併せて約6800万円の支出減となった。うち消費収支のみの科目である「減価償却額」は、教.管併せて約2億2000万円の支出であり支出総額の約1割を占めている。

最終の「当年度消費収入超過額」は約3260万円となり、2年連続の収入超過となった。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(資産の部)

(単位:円)

科目		22年度	23年度	24年度
資産	固定資産	10,955,124,257	11,728,134,219	11,613,149,048
	有形固定資産	10,143,293,218	9,962,008,369	9,805,654,528
	土地	4,109,173,404	4,109,173,404	4,109,173,404
	建物	5,233,489,535	5,086,315,658	4,931,585,041
	その他の有形固定資産	800,630,279	766,519,307	764,896,083
	その他の固定資産	811,831,039	1,766,125,850	1,807,494,520
	流動資産	2,088,520,403	1,164,761,781	1,307,698,058
	現金預金	1,958,181,531	995,706,670	1,181,336,010
	その他の流動資産	130,338,872	169,055,111	126,362,048
合計	13,043,644,660	12,892,896,000	12,920,847,106	

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

(単位:円)

科目		22年度	23年度	24年度
負債	固定負債	1,711,660,093	1,551,471,551	1,401,966,747
	長期借入金	1,540,730,000	1,396,290,000	1,251,850,000
	退職給与引当金	153,512,231	143,931,893	145,035,293
	その他の固定負債	17,417,862	11,249,658	5,081,454
	流動負債	632,514,270	556,023,215	655,636,882
	短期借入金	144,440,000	144,440,000	144,440,000
	その他の流動負債	488,074,270	411,583,215	511,196,882
合計	2,344,174,363	2,107,494,766	2,057,603,629	
基本金	第1号基本金	12,856,858,804	12,903,354,395	12,948,607,063
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000
	合計	13,025,858,804	13,072,354,395	13,117,607,063
消費収支差額	翌年度繰越消費収支差額	△ 2,326,388,507	△ 2,286,953,161	△ 2,254,363,586
	合計	△ 2,326,388,507	△ 2,286,953,161	△ 2,254,363,586
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計		13,043,644,660	12,892,896,000	12,920,847,106

②収支計算書

ア.資金収支計算書 三カ年比較

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金収入	1,596,952,795	1,443,570,900	1,434,540,931
手数料収入	48,379,100	47,281,800	50,611,800
寄付金収入	11,296,068	5,560,000	4,250,000
補助金収入	661,976,167	837,666,881	812,341,844
国庫補助金	105,250,000	118,149,000	130,099,000
地方公共団体補助金	556,726,167	719,517,881	682,242,844
資産運用収入	16,300,790	12,309,759	12,711,327
事業収入	37,976,700	49,891,000	70,392,245
雑収入	76,265,379	53,562,124	74,849,358
前受金収入	316,511,548	289,305,548	333,520,548
その他の収入	935,387,449	967,465,646	1,035,843,568
資金収入調整勘定	△ 444,016,419	△ 439,797,072	△ 368,647,564
前年度繰越支払資金	1,874,684,538	1,958,181,531	995,706,670
資金収入の部合計	5,131,714,115	5,224,998,117	4,456,120,727

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	22年度	23年度	24年度
人件費支出	1,431,821,178	1,389,262,283	1,427,224,565
教育研究経費支出	457,762,551	541,630,001	452,357,658
管理経費支出	182,378,913	206,019,914	252,235,280
借入金等利息支出	24,598,510	22,576,790	20,555,070
借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	144,440,000
施設関係支出	12,780,697	8,201,340	1,807,050
設備関係支出	29,895,312	22,588,748	64,850,693
資産運用支出	98,270,949	985,250,634	70,825,552
その他支出	910,907,398	992,411,949	954,183,252
資金支出調整勘定	△ 119,322,924	△ 83,090,212	△ 113,694,403
次年度繰越支払資金	1,958,181,531	995,706,670	1,181,336,010
資金支出の部合計	5,131,714,115	5,224,998,117	4,456,120,727

イ.消費収支計算書 三ヵ年比較表

(消費収入の部)

(単位:円)

科目	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金	1,596,952,795	1,443,570,900	1,434,540,931
手数料	48,379,100	47,281,800	50,611,800
寄付金	12,599,368	6,610,191	6,700,949
補助金	661,976,167	837,666,881	812,341,844
国庫補助金	105,250,000	118,149,000	130,099,000
地方公共団体補助金	556,726,167	719,517,881	682,242,844
資産運用収入	16,300,790	12,309,759	12,711,327
事業収入	37,976,700	49,891,000	70,392,245
雑収入	76,265,379	57,862,124	74,849,358
帰属収入合計	2,450,450,299	2,455,192,655	2,462,148,454
基本金組入額	△ 169,328,681	△ 46,495,591	△ 45,252,668
消費収入の部合計	2,281,121,618	2,408,697,064	2,416,895,786

(消費支出の部)

(単位:円)

科目	22年度	23年度	24年度
人件費	1,428,918,298	1,379,681,945	1,428,327,965
教育研究経費	665,102,877	746,144,079	661,467,393
管理経費	193,442,066	217,818,134	264,889,698
借入金等利息	24,598,510	22,576,790	20,555,070
資産処分差額	1,709,960	1,113,170	3,743,110
徴収不能額+引当金繰入額	2,247,900	1,927,600	5,322,975
消費支出の部合計	2,316,019,611	2,369,261,718	2,384,306,211
当年度消費収入超過額	△ 34,897,993	39,435,346	32,589,575
前年度消費収入超過額	△ 2,291,870,663	△ 2,326,388,507	△ 2,286,953,161
基本金取崩額	380,149	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	△ 2,326,388,507	△ 2,286,953,161	△ 2,254,363,586

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比 率	算 式(×100)	22年度	23年度	24年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	5.5%	3.5%	3.2%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	101.5%	98.4%	98.7%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	94.5%	96.5%	96.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	65.2%	58.8%	58.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	58.3%	56.2%	58.0%
人件費依存度率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	89.5%	95.6%	99.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.1%	30.4%	26.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.9%	8.9%	10.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	330.2%	209.5%	199.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	21.9%	19.5%	18.9%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.0%	83.7%	84.1%

自己資金=基本金+消費収支差額

総資金=負債+基本金+消費収支差額

(4)借入金の状況

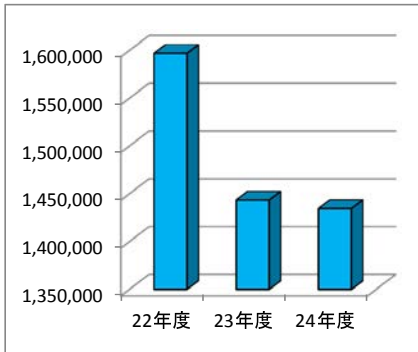
借入金総額: 1,396,290,000 円

借入先: 日本私立学校・振興共済事業団

■ グラフによる資料

1. 学生生徒納付金

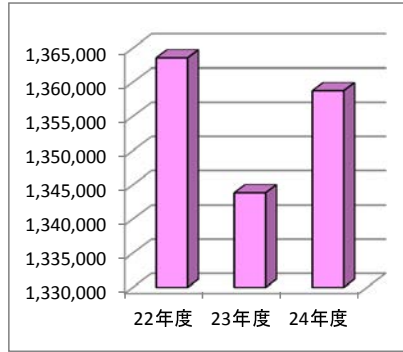
(資金収支：学生生徒納付金収入)



	22年度	23年度	24年度
学生生徒納付金収入	1,596,953	1,443,571	1,434,540

2. 人件費

(資金収支：人件費-退職金は除く)

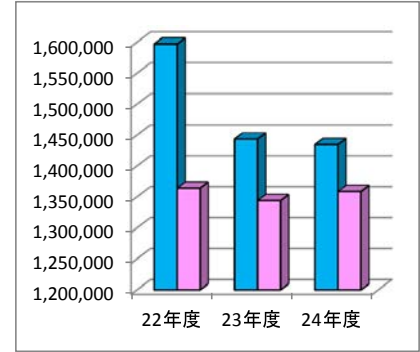


	22年度	23年度	24年度
人件費	1,363,558	1,343,826	1,358,735

(単位：千円)

3. 学納金対人件費

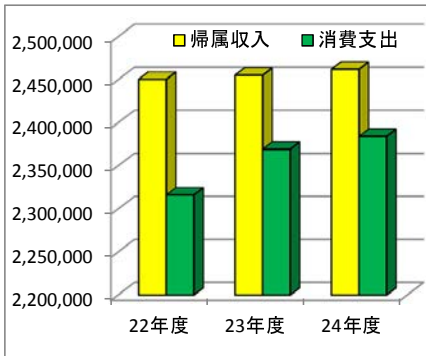
(退職金を除く人件費支出、学納金)



	22年度	23年度	24年度
学納金	1,596,953	1,443,571	1,434,540
人件費	1,364,189	1,343,826	1,358,735

4. 帰属収入と消費支出

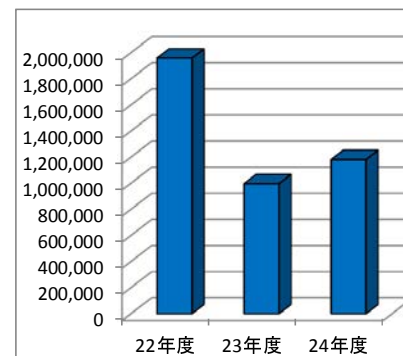
(消費収支計算書：帰属収入合計額)



	22年度	23年度	24年度
帰属収入	2,450,450	2,455,193	2,462,148
消費支出	2,316,019	2,369,262	2,384,306

5. 手持ち支払資金

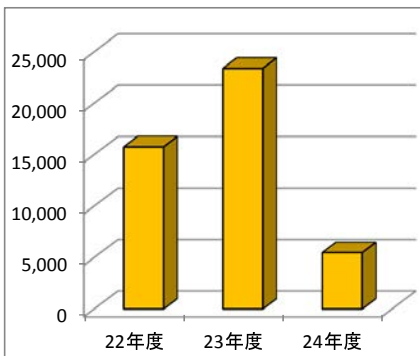
(資金収支：次年度繰越支払資金)



	22年度	23年度	24年度
次年度繰越支払資金	1,958,182	995,707	1,181,336

6. 学生生徒納付金の未収額

(期末未収入金・学納金関係)



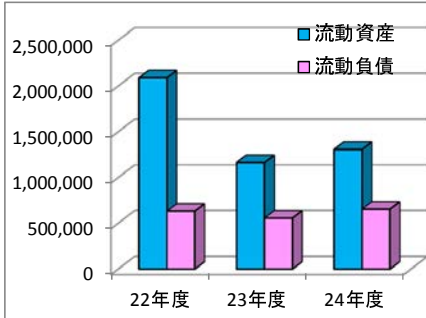
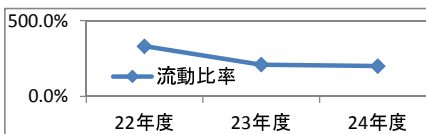
	22年度	23年度	24年度
学納金の未収	15,759	23,397	5,477

(22年は震災による増加)

(23年は震災による補助金による増加)

7. 流動比率

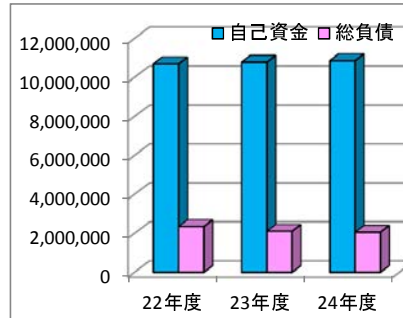
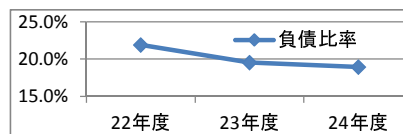
(貸借対照表：流動資産、流動負債)



	22年度	23年度	24年度
流動比率	330.2%	209.5%	199.5%
流動資産	2,088,520	1,164,762	1,307,698
流動負債	632,514	556,023	655,637

8. 負債比率

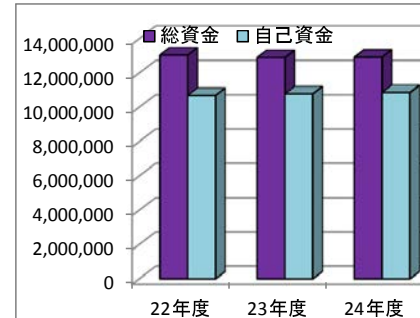
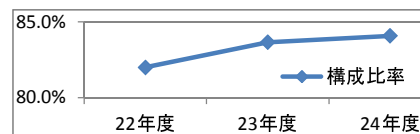
(貸借対照表：総負債、自己資金)



	22年度	23年度	24年度
負債比率	21.9%	19.5%	18.9%
自己資金	10,699,470	10,785,401	10,863,243
総負債	2,344,174	2,107,495	2,057,603

9. 自己資本構成比率

(総資金、自己資金)



	22年度	23年度	24年度
構成比率	82.0%	83.7%	84.1%
総資金	13,043,645	12,892,896	12,920,847
自己資金	10,699,470	10,785,401	10,863,243